	平成	3 1 年度	事務事業	評価表	15276 一般会計
事務事業名	市民参加推進事業				
事務事業担当	部 名	課	名	担当名	責任者
争伤争未担ヨ	政策部	政策総	務課	総務調整係	近岡 壮人

1.位置づけ・事務事業の期間										
	基本目	漂	健康な行政経	健康な行政経営・分かりやすい行政経営						
総合計画体系	個別目	漂								
	めざす									
根拠法令	名称									
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無							
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間				
争伤争未の刑间		平成19年度				設定無し				

3 333 3 514 45 7331143	平成19年度										設定	無し	
2. 事務事業の概要													
<u></u>		総事	業費								(<u>È</u>	並位:	千円)
市民、市長(執行機関)				3	0年度	き(決	算額)	31年度	(決算額	湏)	2年度		
		事	業費				262			89			27
		人	、件費				2, 965		6	2, 960			2, 96
目的		総	事業費				3, 227			3, 049			3, 23
執行機関が行う政策形成等	等の過程に市民の主体的な参加		2年度	事業	費(⁻	予算額	頁) 財源内]訳					
を図ります。					国支								-
					県支	出金							-
手段、手法【実施手法		_			市債	ul.							
	定と実施結果について「市民 ででしょう シェハボトナウ				その								0.7
_	で評価したうえで公表します。				一般! }								27 27
	市民を公募により登録し、市 記信を行うなど、市民参加推	2	活動内		<u> </u>								۷۱
進条例を適正に運用し		<u>S.</u>			J 45 4v		⇒ / □ 人 →	± o ∧ =¥ a	1 H H W			14 /T	
連木内を過五に <u>産</u> 用し	~ 7 0	活	名称	巾			・評価会議					単位	□
		動	内容記	兑明	市国	是参加。	の手続の第	ミ施予定等				崔しま、	す。
		指					30年	度	31年度	(当該年	度)	2年度	Ę
		標 1	指標	値	予	定	5	i		5		5	
成果(効果·予測)		l '			実	績	5			2			_
・政策形成等の過程へ市民	民の参加が推進されます。		名称	市	民参加	[に関	 心がある市	 「民の新規	 見登録数			単位	人
- · · · · · · · - · · · · · · · · · · ·	対する市民への説明責任と透明	活	一一一点完善				は、市民参			を配信!	ます		
性の確保が図られます。		動指	770	76-93	14.50	() ()	30年		31年度			2年度	Ę.
		標	 指標	佔	予	定	3		0.12	4		3	
		2	1日1示		実	績	4			0			
			名称									単位	
		活	内容記	兑明									
課 題		動指	-				30年	 E度	31年度	(当該年	度)	2年度	ţ
	るため、市民参加手続の周知に	標	 指標	佔	予	定							-
努め、参加する市民を増え	やしていく必要があります。	3	1日1示		宝	績							_
			名称		_^	120						単位	
		活		¥ nn								丰四	
		動	内容記	元明			005	- r t-	01 /	/ N/ =± ==	rtr \	0 /	-
		指標			7	<u></u>	30年	- 度	31年度	(当該年	度)	2年度	٤
		4	指標	値	予	定							
					実	績							_

29年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 30年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 31年度 **Ⅱ:見直しのうえで継続**

市民参加推進・評価会議における評価を踏まえ、特に令和2年度においては新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、市民が集まる市民参加手続の実施にあたって、開催時期の再考や書面開催、他の手法への代替を検討するよう、庁内各課と調整を行うとともに、実施結果の検証に継続的に取り組んでいきます。

今後の方針等

	平成	3 1 年度	事務事業	評価表	15753 一般会計
事務事業名	新規施策推進基金管理事務				
事務事業担当	部 名	課	名	担当名	責任者
争伤争未担目	政策部	政策総	終課	総務調整係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間										
	基本目標	票	健康な行政経	健康な行政経営・即応性の高い行政経営						
総合計画体系	個別目	票	健全で持続可能な財政運営							
	めざすり	ざす成果								
根拠法令	名 称									
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無							
車殺車業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間				
事務事業の期間		平成19年度				設定無し				

//X10 /X										HA /	L //// O	
2. 事務事業の概要												
対象	総事	業費								(単位:	千円)
新規施策推進基金			30年	度	(決	算額)	31年度	(決算	額)	2年月	医(予算	算額)
	事	業費				924		1	0,607			1,010
	人	、件費				2, 224			2, 220			2, 220
目的	総	事業費	3, 148		12, 827			3, 23				
寄附条例に基づき収受した寄附金を適正に管理します。		2年度事	業費	(- 7	算 額	〕財源内	1訳					
		- 1 /2 7 -	国式			7121111	2 par 4					0
			見見									0
手段、手法【実施手法: 直営 】	1		市信									0
・新規施策推進基金で寄附金及び基金の運用益を積み立	1		その		į							1,010
てます。			——舟									0
・事業実施が可能な額に達したときは、事業の財源とし			合									1,010
て一般会計等に繰出します。	3.	活動内容	Į									
・寄附の状況などについて公表します。			子附の	件 ^注	炒						単位	件
	活					WW # A .	の中四	\ [th=\\\-			+14	''
	動指	内容説明	村村		他來1	推進基金^			E /业录左	+ \	0左	
						30年		31年度	E (当該年原	支)	2年	
	標 1	指標値	子	-	定	2	;		2		7	
 成 果(効果·予測)	l '		美		績	10	0		9			_
・寄附者の意向を施策に反映させることができます。		名称									単位	
・寄附金の使途の透明化が図れます。	活	つか									中心	
WHITE SECTION ENGLY	動	内容説明	月									
	指					30年	=度	31年度	E (当該年原	度)	2年	度
	標	+15.4番/去	7	;	定							
	2	指標値										
			美	€	績							_
	活	名称									単位	
	動	内容説明	月									
課題	指					30年	=度	31年度	E(当該年)	度)	2年.	度
特にありません。	標	 指標値	7	;	定							
	3		美		績							_
		名称									単位	
	活動	内容説明	月 月									
	指					30年	度	31年度	E (当該年原	隻)	2年	度
	標	 指標値	子		定		~	- 1 13				~
	4	1日信旭			績					+		
				=	小貝							

今後の方針等	29年度	I : 現状のまま継続	30年度	I : 現状のまま継続	31年度	I : 現状のまま継続
	基金の管	・理を引き続き適正に実施	していきま	きす。		
後の方針等						

	平成	3 1 年度 事	务事業評価表	16839 一般会計
事務事業名	自主財源強化推進事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
争伤争未担ヨ	政策部	政策総務課	総務調整係	近岡 壮人

1 . 位置づけ·事務事業の期間									
	基本目標	票	健康な行政経	営・即応性の高い行政経営					
総合計画体系	個別目標	票	健全で持続可	健全で持続可能な財政運営					
	めざすり	めざす成果							
根拠法令	名 称								
当該事業の法令等によ	る義務付けの	の有無	無						
車双車業の 期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間				
事務事業の期間					設定無し				

2. 事務事業の概要											
対 象	総事	業費								(単位:	千円)
庁内各部かい			30	年度	(決	算額)	31年度	(決算額	頁)	2年度(予算	額)
		業費				0			0		0
	_	、件費				1,853			, 850		1,850
目的		事業費				1, 853		1	, 850		1,850
自主・自立の自治体運営を行うため、自主財源の充実強		2年度事)財源内]訳				
化を図ります。				支出							0
7m 74 / htt 74 + 4				支出	出金						0
手段、手法【実施手法:直営 】				債	L						0
自主財源を強化するための方策を研究し、適当と判断されてするたまなしています。				その作							0
れるものを実施していきます。				-般見 計							0
	2 :	活動内容		ĒΙ							U
	3.7			LD 46	No. TT	. AH) 184	- tl - 14h 11.			224 / L	1.6
	活	名称	広告	掲載	に取り	0組んだ広	告媒体			単位	枠
	動	内容説	明	冊子	類、	車両等に推	引載 した広	告の枠	(台)数		
	指					30年	- 度	31年度	(当該年度	2年月	隻
	標	 指標値	<u> </u>	予	定	12	0	1	.20	120	
成果(効果·予測)	1			実	績	8:	1		78		_
自主財源を確保することで、自主自立の行財政運営を行		名称								単位	
うことができます。	活									—	
	動	内容説	明								
	指		_			30年	度	31年度	(当該年度	2年月	度
	標	 指標値	a	予	定						
	2) II IX IL		実	績						_
		名称								単位	
	活	内容説	田								
課題	動指	1 7 11 11 11	,,			30年	-	21 年 庶	(当該年度	2年原	⊭
・広告媒体の拡充が求められます。	標		Г	-	_	304	- 及	31 牛皮	(当該干及	/ Z+1:	克
・自主財源の確保について、手法の研究が必要です。	3	指標値		予	疋						
a 上別MV/MEM(C) V C() D(V/M)/L(V 2) 女 C)。				実	績						_
	·-	名称	·							単位	
	活動	内容説	明								
	指					30年	=度	31年度	(当該年度	2年月	隻
	標	 指標値	<u> </u>	予	定						
	4			実	績						_

29年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 30年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 31年度 **Ⅱ:見直しのうえで継続**

引き続き広報やまとやホームページ等へ広告を掲載するとともに、新たな自主財源の確保に向けて、庁内各 課との調整を図ってまいります。

今後の方針等

	平成	3 1 年度	事務事業	評価表	16972 一般会計
事務事業名	自治基本条例普及推進事業				
事務事業担当	部 名	課	名	担当名	責任者
争份争未担ヨ	政策部	政策総	務課	総務調整係	近岡 壮人

1.位置づけ・事務事業の期間											
	基本目標	票	健康な行政経	営・即応性の高い行政経営							
総合計画体系	個別目	票	健全で持続可能な財政運営								
	めざすり										
根拠法令	名 称										
当該事業の法令等によ	る義務付けの	の有無	無								
車双車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
事務事業の期間					設定無し						

2. 事務事業の概要											
対象	総事	業費								(単位	: 千円)
市民、市議会、市長(執行機関)			3	0年度	き(決	算額)	31年度	(決算客	頁) 2	2年度(予	算額)
	事	業費				0			0		0
	人	件費				1, 112		1	, 110		1, 110
目的	総	事業費		1, 112				1	, 110		1, 110
大和市自治基本条例の普及を図ります。		2年度事業費(予算額)			頁) 財源内	訳					
		国支出金								0	
		県支出金 市債								0	
手段、手法【実施手法: 直営 】									0		
・市ホームページにより情報を提供します。					その他						0
・研修会等へ職員を講師として派遣します。			一般財源							0	
・他自治体等の視察を受け入れます。	3. 活動内容			計	-						0
	3.										_
	活	名称	講自	市の派	遣					単位	<u>L</u> 🗉
	動	内容詞	兑明	研修	会等	に職員を請	講師として	で派遣しる	ます。		
	指					30年	F度	31年度	(当該年度)	2年	度
	標	 指標値		予	定	1	1		1		l
成 果 (効果・予測)	1 1			実	績	()		0		
市民、市議会、市長の三者による協治(ガバナンス)が	1 11 11 12		視夠	タの名	け入れ	h		ı		単位	ī 🗆
推進されます。	活動	内容記	党明	他自	治体	等の視察を	と受け入れ	uます。			
	指					30年	F度	31年度	(当該年度)	2年	度
	標	 指標	値	予	定	3	3		3	5	3
	2			実	績	()		0		
		名称								単位	<u>L</u>
	活動	内容記	兑明								
	指					30年	 F度	31年度	(当該年度)	2年	
引き続き本市条例の普及に努める必要があります。	標	 指標	値	予	定						
	3			実	績						
		名称								単位	Ī
	活動	内容記	兑明								
	指					30年	F度	31年度	(当該年度)	2年	度
	標	 指標	佔	予	 定			- 1 /2			
	4	1日1示	년	実							
				~	小只						

	29年度	I : 現状のまま継続	30年度	I:現状のまま継続	31年度	I:現状のまま継続
	大和市自	目治基本条例の理念は十分に	こ浸透して	ており、引き続き自治の基準	本理念等(の普及に努めていきます。
会後の方針等						

	平成	以31年度 事務事業	評価表	18412 一般会計
事務事業名	地方分権推進事業			
車	部名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	政策部	政策総務課	総務調整係	近岡 壮人

1. 位置づけ·事務事業の期間											
	基本	目标	票	健康な行政経	営・即応性の高い行政経営						
総合計画体系	個別	目標	票	機能的な組織	・態勢づくり						
	めざ	す月									
			地方自治法								
根拠法令	名 称	i	神奈川県事務処	 1理の特例に関	する条例						
当該事業の法令等による義務付けの有無有											
東政市業の知問			事業開始年度		事業終了(予定)年度		事業期間				
事務事業の期間			昭和55年度				設定無し				

F1/100 人										P/V	(AL //// U	
2. 事務事業の概要												
対象	総事	業費									(単位:	千円)
国・神奈川県				度	(決	算額)	31年度	(決算	額)	2年	度 (予算	(額)
	事	業費				59			56			0
	人	、件費				2, 224			2, 220			2, 220
目的		事業費				2, 283		2, 276			2, 2	
市民生活に密着した行政サービスを本市の実情にあわせ	1,10		F度事業費(予算額)財源内訳									_,
て、迅速かつきめ細かく提供するため、権限・財源の移		2十1文于	国	_		R/ WIMNE	шх					0
譲を推進します。			- 県3									0
手段、手法【実施手法: 直営 】			市信		1							0
市民のニーズや費用対効果等について検証し、真に市民			その		1							0
に必要な権限の移譲を推進します。					· 源							0
に近夕な作品のの物版を正色します。				計								0
	3 :	活動内容		н								Ů
	<u>٠. ٬</u>			ш	, ,	o l/c (10 14 34		5 の旧)	o letik d	N 1 31	22/1	
	活	名称	余川	県7	からい	の権限移譲	について	. の県と	の打ち を	うわせ	単位	回
	動	内容説明	月 権	限	移譲	についての	調整等を	と県と行	います。			
						30年	. 度	度 31年度(当該年		度) 2年度		
	標	 指標値	7	;	定	1		1			1	
r = (+= = = ==)	1	77,137,12		 E	績	1			1			_
成果(効果・予測)				`	120							
権限移譲を受け、市民に身近な市が取扱窓口になること		名称									単位	
で、迅速できめ細やかな行政サービスを提供することができます。	活動	内容説明	月									
	指					30年	度	31年度	(当該年	度)	2年月	专
	標		3	;	+	00 1	<u> </u>	01 12	. (———		- 17	~
	2	指標値		_								
			身	€	績							_
	活	名称									単位	
	動	内容説明	月									
課題	指					30年	度	31年度	(当該年	度)	2年月	变
移譲された権限に係る庁内の事務処理体制を整える必要	標	 指標値	7	;	定							
があります。	3				績							_
		名称									単位	
	活動	内容説明	月									
	割 指					30年	度	31年度	(当該年	度)	2年月	
	標	46.17	4	;	定	004	12	51 T 13	. \-\	,	241	×
	4	指標値										
			3	2	績							_

4.今後の方針等 29年度 I:現状のまま継続 30年度 I:現状のまま継続

必要な権限移譲に対応していけるよう、国や県の動向を注視するとともに、庁内各課との連携を図っていき

ます。

今後の方針等

	平月	或31年度 事務事業	禁評価表	18631 一般会計
事務事業名	健康都市推進事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
争伤争未担ヨ	政策部	政策総務課	健康都市推進係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間											
	基本目	漂	健康な行政経	健康な行政経営・分かりやすい行政経営							
総合計画体系	個別目:	標	目標設定によ	目標設定による行政経営							
	めざす	 成果									
根拠法令	名称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無								
東双車業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間					
事務事業の期間		平成20年度				設定無し					

	平成20年度										設定無	ŧl	
2. 事務事業の概要													
<u>対</u> 象		総事	業費								(単	位: 千	円)
市民、市議会、行政		4.0 1	-11-20	T 3	30年度	. (決	算額)	31年度	(決算額	i) 2	年度		
		事	業費				1, 192		1,	219	1/2		l, 706
		人	件費				16, 309		16,	280		16	5, 280
目的		総	事業費				17, 501		17,	499		17	7, 986
健康都市の考え方につい	て広く啓発を行うとともに、健			_	費(予算額	頁) 財源内]訳					-
康都市関連施策の推進を	図ります。				国支								0
					県支	出金							0
手段、手法【実施手法	:直営・委託 】				市債								0
・健康都市について、普					その								0
・健康都市推進に向けて	関係部署と調整を図ります。				一般	材源]	l, 706
・健康都市連合および同	連合日本支部会員との交流を			í	合言	-]	1,706
図ります。		3.3	活動内]容									
		活	名称	健原	表都市	推進月	宁内検討会	議開催回	回数		È	单位	回
		動	内容	说明	健康	都市	推進のため	うの庁内訓	調整を行う	会議の開	催回数		
		指					30年	度	31年度	(当該年度)		2年度	
		標	 指標	値	予	定	2			2		2	
成 果 (効果・予測)		1			実	績	1			2			
	意識が向上し、健康づくりに取		名称	健原	表都市	推進ī	市民会議開	催回数			È	単位	口
り組む市民が増加しま ・健康都市関連施策につ	す。 いて、行政内部における部門横	活動	内容	说明	健康	都市	推進に関す	つる市民に	 こよる会譲	長の開催回	数		
断的な取り組みが進み		指					30年	度	31年度	(当該年度)		2年度	
		標 2	指標	値	予	定	2			2		2	
					実	績	1			2			
		江	名称	大利	和市健	康都市	市シンボル	マーク系	川用の申請	・届出件	数 直	単位	件
		活動	内容	说明	健康	都市	シンボルマ	アークの利	利用の際に	上必要な申	請・届	出の件	-数
課題		指					30年	 E度	31年度	(当該年度)		2年度	
	的に推進するため、庁内関係各	標	 指標	値	予	定	30)	3	30		30	
	を図るとともに、多部門間で連 推進していく必要があります。	3			実	績	19	9	2	26			
			名称	健原	表都市	連合	関係イベン	/ト・会議	長への参加	回数	È	単位	口
		活動	内容	说明	健康	都市	連合、同連	直合日本支	支部の総会	・大会等	への参	:加回数	ζ
		指					30年	- 度	31年度	(当該年度)		2年度	
		標 4	指標	値	予	定	2	1		1		1	
		4			実	績	1	·		1			

 29年度
 I:現状のまま継続

 30年度
 I:現状のまま継続

- ・健康都市連合や国・県の取り組みと連携しながら、本市の健康都市施策を推進します。
- ・健康都市に関するイベントの充実を図り、市民に健康づくりへの意識啓発を行います。

今後の方針等

・健康都市を目指した施策を全庁的に進めるとともに、健康づくりに取り組む市民との連携を図り、健康都市の推進に努めます。

	平成	3 1 年度	事務事業	評価表	41735 一般会計
事務事業名	市制60周年記念事業				
事務事業担当	部 名	課	名	担当名	責任者
尹仍尹未担ヨ	政策部	政策総	務課	総務調整係	近岡 壮人

1. 位置づけ·事務事業の期間										
	基本目標	票	健康な行政経	営・分かりやすい行	亍政経営					
総合計画体系	個別目	票	相互理解に基	づく行政経営						
	めざす♬	めざす成果								
根拠法令	名 称									
当該事業の法令等によ	る義務付けの	の有無	無							
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間				
尹伤尹未以州		331年度	2年							

2. 事務事業の概要											
対 象	総事	業費							(単位:	千円)
市民、企業等			3	0年度	き(決	算額)	31年度	(決算額)	2年月	复(予算	額)
	-	業費				12,016		1, 881			0
		件費				8, 154		8, 140			0
目的	総	事業費				20, 170		10, 021			0
平成31年2月1日に市制60周年を迎え、市民に市に		2年度				() 財源内	n訳				
対する愛着を深めていただくため、記念事業を実施しま				国支							0
す。 - TOD TH FORM TH - 本当				県支	出金						0
手段、手法【実施手法:直営 】				市債	طاا						0
・平成31年1月1日から12月31日を「記念イ				その							0
ヤー」と定めて各種記念事業を展開します。				一般! 計							0
	2 :	活動内		<u> </u>							U
	<u>ن</u> د			ulco H	1 / - 1	^ = ₩ a	\ + - + + + + + + + + + + + + + + + + + +	-		34 /T	
	活	名称	市市	刊60周	牛記念	念事業への) 巾氏参加			単位	人
	動	内容説	樃	市制	月60周4	年記念事業	業のイベン	/トの参加人数	数		
	指					30年	F度	31年度(当該	亥年度)	2年月	Ę
	標	指標的	値	予	定	1, 0	000	1,000		0	
成 果 (効果・予測)	1	ואויםנ		実	績	1, 3	322	1, 858			_
・市民の市に対する愛着が深まり、市政に関心を持つ		名称								単位	
市民が増加します。	活		4 00								
	動	内容訪	明								
	指		ſ			30年	F度	31年度(当該	亥年度)	2年月	Ę
	標 2	指標	値	予	定						
				実	績						_
		名称								単位	
	活動	内容訪	钥								
課題	指					30年	E度	31年度(当記	亥年度)	2年月	Ę
・市制60周年のPRや各種記念事業の周知等を十分に行	標	1F.12	<u>,</u>	予	定	00-		01-12		2-13	
い、庁内の関係部署が連携して、記念事業を円滑に推	3	指標的	単								
進していく必要があります。				夫	績						
	活	名称								単位	
	動	内容訪	钥								
	指					30年	F度	31年度(当話	亥年度)	2年度	Ę
	標	 指標 ⁽	値	予	定						
	4	1.7		実	績						_
				^	150						

4.今後の方針等 29年度 30年度 II:見直しのうえで継続 31年度 III:廃止または終了 当初予定どおり令和元年度末をもって終了します。

	平成	3 1年度 事務事業	評価表	43359 一般会計
事務事業名	プレミアム付商品券発行事	業		
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
尹伤尹未担ヨ	政策部	政策総務課	総務調整係	近岡 壮人

1.位置づけ・事務事業の期間											
	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち								
総合計画体系	個別目	漂	暮らしの安全を守る								
	めざす成果		安心して消費生活を送っている								
根拠法令	名称										
当該事業の法令等による義務付けの有無			無								
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間					
	平成30年度			令利	102年度	3年					

事務事業の期間	平成30年度	令和02年度					度	2			3年	
2. 事務事業の概要												
対 象		総事	業費							(単位	立:千円])
・平成31年1月1日に大和	和市の住民基本台帳に記録されて			30年月	そ (決	:算額)	31年度	(決算額	頁)	2年度(⁻	予算額))
おり、住民税が非課税の方(生活保護受給者等を除		事業費		0		394, 550		36, 12		123		
く)/・3歳半未満の子が属する子育て世帯の世帯主		人件費		2, 965		31, 869		, 869			0	
目的			事業費	2, 965			426, 419				36, 123	
	き上げが与える影響を緩和する		2年度事業			頁) 財源内	訳					
とともに、地域における消費喚起、経済の活性化を図り				国支出金							21, 191	
ます。				県支出金			14.6					
手段、手法【実施手法:直営 】				市債								
・非課税対象と思われる方に申請書を送付。				その他								000
・必要事項を記入し、市へ返送。 ・申請書の審査後、子育て世帯とともに購入引換券を				一般財源合計							14, 9 36, 1	
● 中請書の番金俊、于育■ 送付。	て世帯とともに購入引換券を	2	工制力索								30,	143
	なお快たの古にプレミアト仕	3.7	活動内容		> M/					***		_
・10月より購入引換券をお持ちの方にプレミアム付 商品券を販売。		活	名称 販	売セッ	卜数					甲	i位 セッ	クト
同四分で双元。		動	内容説明	商品	場の!	販売セット	卜数					
		指				30年	E度	31年度	(当該年度	2	生度	
		標				0 200,			0			
		1	指標値	ا ا	P & 0 200		, 000	•				
成果(効果·予測)				実	績	0)	66,	, 445	_		
低所得者・子育て世帯へ	の販売により、経済的負担の軽		名称	'						単	i位	
減を図ります。		活	内容説明	•								
		動	内谷武明	1								
		指				30年	F度	31年度	(当該年度)	2	年度	
		標	 指標値	予	定							
		2		宝	績					_		
					194							_
		活	名称							単	位	
		動	内容説明	∄ .								
		指				30年	E度	31年度	(当該年度)	2	生度	
	雑であることに加え、市独自の	標		孓	 定	007		01+12	(- 2) ()		T/X	
	ため、申請内容の審査・販売に	3	指標値	1								
	けて、市民の混乱を招かないよ			実	績					_		
うに注意する必要があり	ます。		名称									
		活									<u> </u>	
		動	内容説明	i								
		指				30年	F度	31年度	(当該年度)	2	年度	
		標	上 上指標値	予	定							
		4	1日1示旧	-	《 主					+		
				美	績							

4. 今後の方針等 29年度 30年度 I:現状のまま継続 31年度 皿:廃止または終了 プレミアム付商品券の取り扱いは令和2年3月31日で終了したため、当該事業も令和元年度で終了しています。